



ビジネスモデルご説明資料

2025年7月

株式会社イトーキ（東証プライム：7972）



CONTENTS

1. 事業概要
2. 中期経営計画（2024-2026）
3. 2025年12月期 業績予想
4. 資本コストや株価を意識した経営
5. ESG、人的資本経営



1. 事業概要

会社名 株式会社イトーキ

本社所在地 〒103-6113
東京都中央区日本橋二丁目5番1号

代表者 代表取締役社長 湊 宏司

創業 1890年12月1日

設立 1950年4月20日

決算期 12月

資本金 7,351百万円

従業員数（連結） 3,957名

■ ワークプレイス事業



事業内容

■ 設備機器・パブリック事業



上場市場 東証プライム市場（7972）

（2024年12月31日現在）

Vision Statement

人も生き生き、地球も生き生き

Vibrant People, Beautiful Planet.

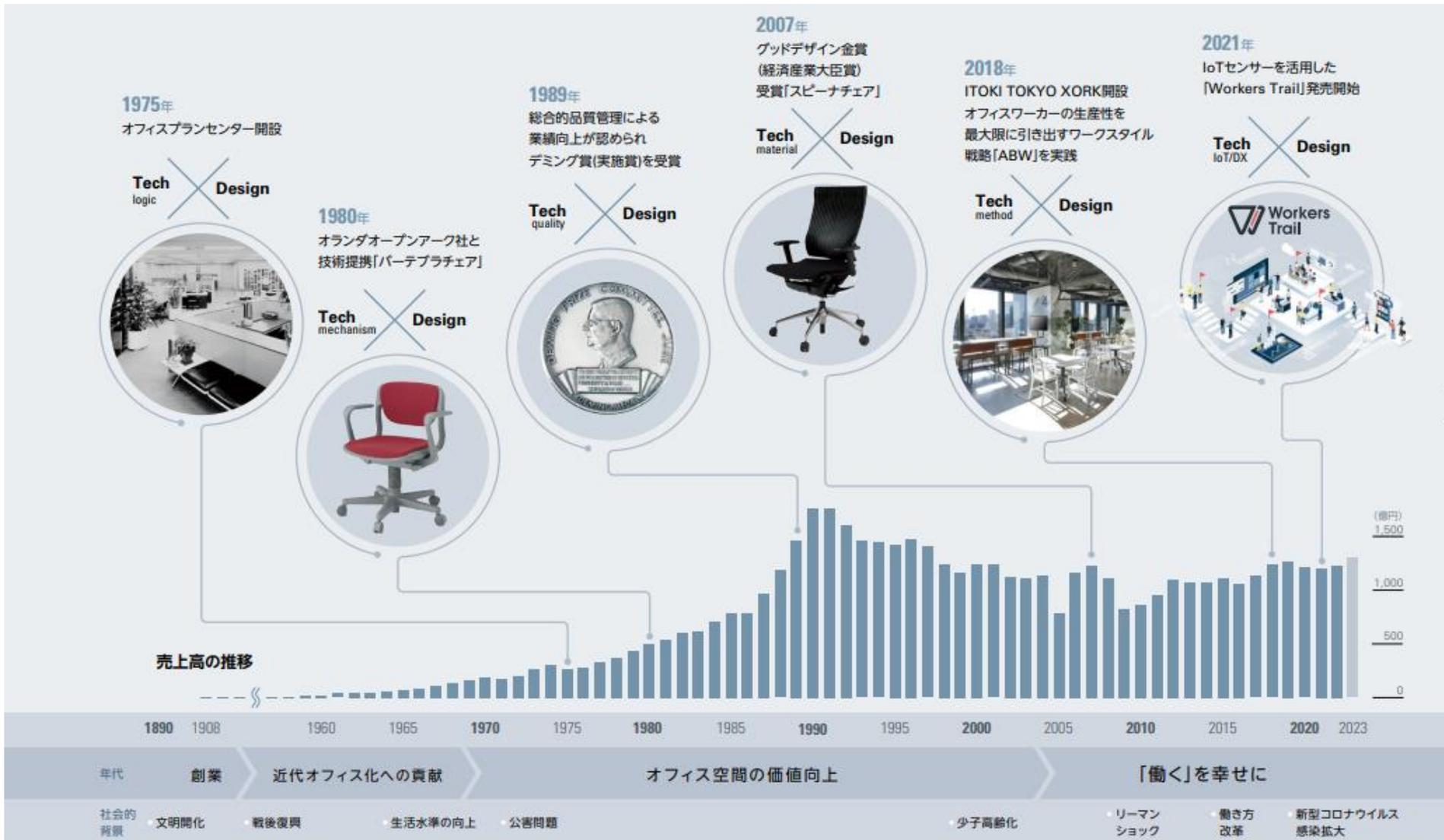
Mission Statement

明日の「働く」を、デザインする。

We Design Tomorrow. We Design WORK-Style.



進化させてきたTechnologyとDesign -イトーキの軌跡-



※2004年度までは株式会社イトーキと株式会社イトーキレビオの家庭用家具売上高を合算した数値です。また、2005年度は合併のため、特異値となっています。

主な価値提供領域とイトーキグループの強み

創業当時から社会にとって新しく役に立つものを広めるチャレンジ精神と「創意・工夫」を多様な人財に引継ぎ、さまざまな先駆的な取り組みを実行してきた実績・ノウハウと、130年超にわたり培ってきた信頼がイトーキグループの強み。これを、「Tech×Design based on PEOPLE」と表しています。



※プロダクトの外観を構成する色（カラー）、素材（マテリアル）、仕上げ（フィニッシュ）の略

2つの事業によって構成

ワークスペース事業
1,022億円 | 74.7%

「働く環境」づくりを支援

設備機器・パブリック事業
345億円 | 25.3%

社会インフラを支えるためのものづくりや、
物流施設、公共施設などに向けた設備の
提供や空間づくりを支援

連結売上高
(2024年度)
1,384 億円

ワークプレイス事業

オフィスリニューアルの ● 位置づけの変遷 ●

「オフィス不要論」



働き方改革と生産性向上

コロナ禍前

- フリーアドレス
- 管理、監視

「リモート疲れ」



感染防止

コロナ禍

- パーテーション
- 密度、分散
- 在宅勤務等ハイブリッドワークの萌芽

「テレワーク撤廃」



「出社撤廃」



ウェルビーイングと生産性向上

withコロナ／afterコロナ

- 出社したくなるオフィスづくり
- エンゲージメント向上
- リクルート活動への寄与
- オフィス投資への意識変化（経営者層の課題）

オフィス空間の変化

Before



After



「家具を売る」から
「働く空間のDX推進の提案」へ

抱くオフィスの世界観

Office1.0(プロダクトベースの商品販売事業)、
Office2.0(空間ベースの商品ソリューション提供事業)、
Office3.0(働き方ベースのオフィスDX事業)の掛け算で、「働く」という素晴らしい体験と空間をプロデュースし、ウェルビーイングや数値化できない生産性の向上をも含めた、顧客企業の新たな「働く環境」づくりに貢献していきます。

OFFICE 1.0 プロダクトベースの商品販売事業

OFFICE 2.0 空間ベースの商品ソリューション提供事業

ABW(Activity Based Working)コンサルファインディングサービス
◆ ABWはWebサイトをご参照ください。

OFFICE 3.0 働き方ベースのオフィスDX事業

オフィス家具とデータの融合：
オフィス家具の売り切りだけでなく、ストック型のデータビジネスモデル志向へ
◆ DX戦略はWebサイトをご参照ください。

ITOKI OFFICE A/BI SERVICE

データを活用した
オフィス運用サポート

空間デザイン
働き方コンサル

差別化された新商品群

OFFICE
1.0

プロダクトベースの
商品販売事業

OFFICE
2.0

空間ベースの
ソリューション提案事業

OFFICE
3.0

働き方ベースの
オフィスDX事業

FUMIE SHIBATA



vertebra⁰³



hako

YAMAHA



sound sofa



sound parasol



ABW (Activity Based Working) コンサルティング

オランダのヴェルデホーエン社と協業パートナー契約締結。
生産性と創造性を最大化する空間機能を整備。



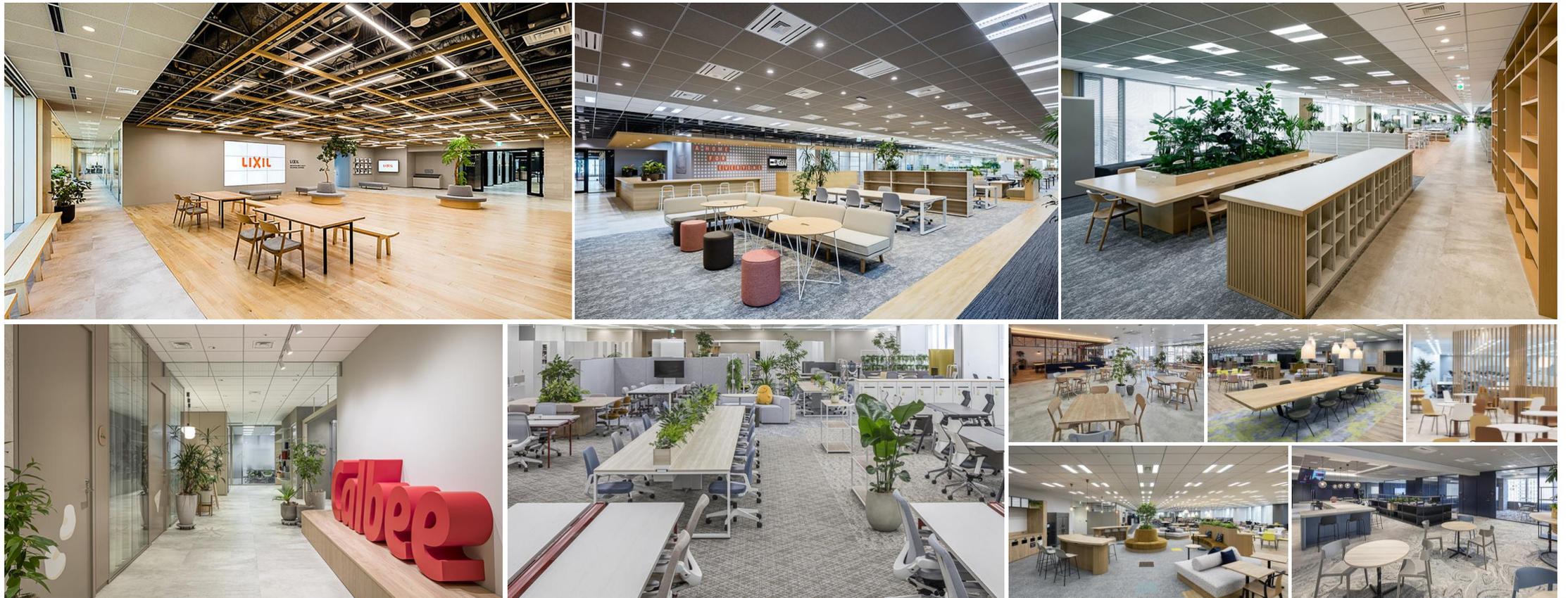
イトーキ 東京日本橋本社オフィス

活動の10分類



当社のデザイナー約**180**名（一級建築士保有者含む）：空間デザイン・空間設計

新しい時代のワークプレイスの空間デザイン



< 納入事例紹介ページ > <https://www.itoki.jp/case-studies/>

👑 2024年度実績 6製品と1物件で「グッドデザイン賞」を受賞

**GOOD DESIGN AWARD 2024
BEST 100**

vertebra03 WOOD

hako

「グッドデザイン・ベスト100」に選出

**GOOD DESIGN
AWARD 2024**

- ・ Feels
- ・ common furniture Partition
- ・ sound sofa
- ・ Workers Trail Hoteling Label
- ・ ITOKI TOKYO XORK 13F

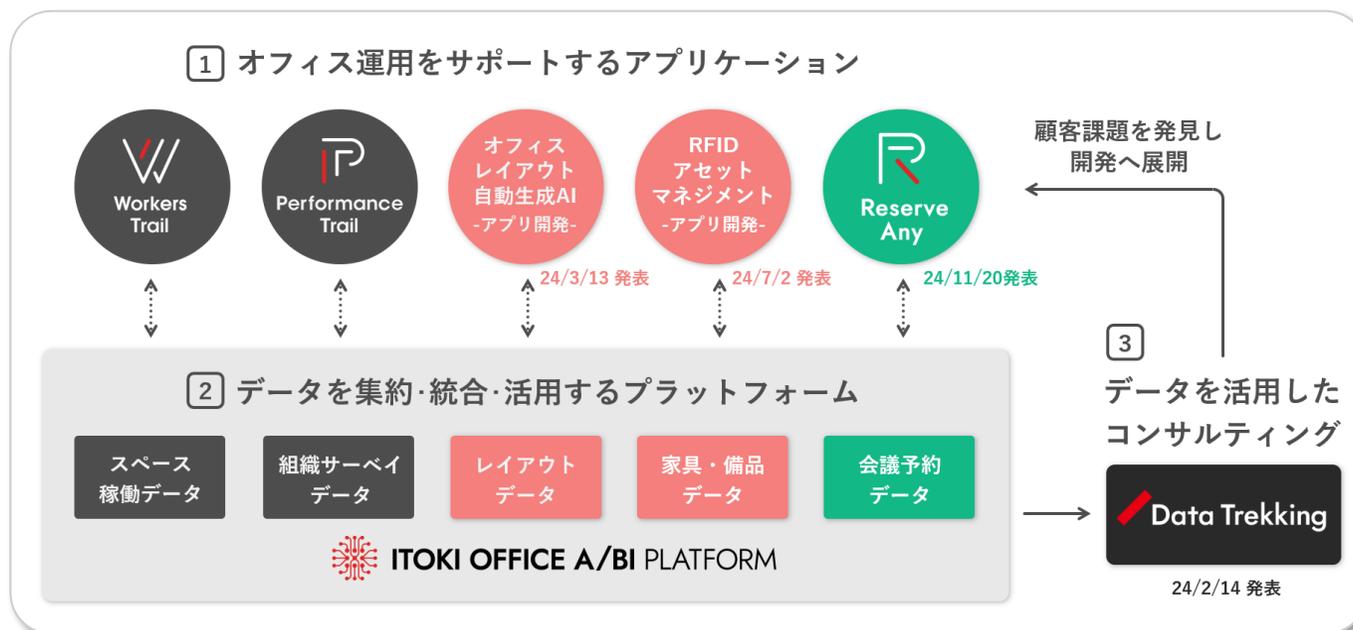
■ グッドデザイン賞 受賞歴 (直近5年)

	2020	2021	2022	2023	2024
イトーキ	6	9	8	5	6
A社	4	6	7	6	3
B社	7	3	8	5	1

※ファニチャー部門、HP調べ



アプリケーションとデータの拡充

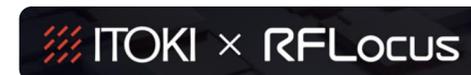
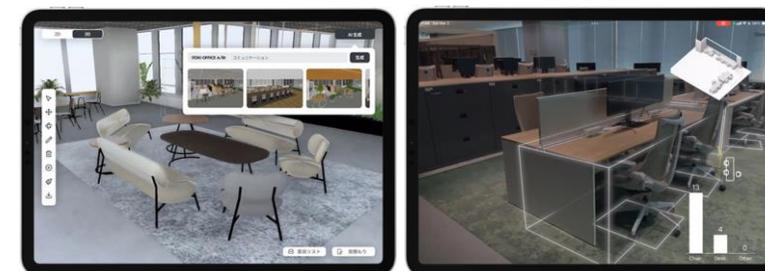


ITOKI OFFICE A/BI PLATFORMと各サービスの関連図

データサービスにおける共同開発を推進



オフィスデータを活用した生成AIの共同開発を燈(株)と契約締結。



RFID位置特定技術を活用したアプリケーション開発としてRFルーカス(株)と共同開発を開始。

設備機器・パブリック事業

研究設備機器

局所排気装置
ドラフトチャンバー



化学実験などで有害な気体が発生する場合等、安全のために用いる局所排気装置です。

連続造粒機器



高品質の錠剤を実現する製造機器。低コストで高収率、製造コストの圧縮が可能です。

公共施設商品

図書館用家具



図書館に求められる機能的且つデザイン性をもった家具を提供します。

美術館・博物館用設備



文化財の安全・展示・保存の3つの要件を併せ持つケースを展示物に合わせて設計対応します。

デジタルサイネージ

デジタルサイネージ



公共交通機関、商業施設、公共施設など、幅広く設置されています。

物流機器・ラック商品

高速立体仕分機
SAS



高速に仕分け作業し、スペースを立体的に有効利用した立体高速ピッキング仕分機です。

ラック商品・移動棚



軽中量棚やその棚を密集して使う電動・手動の移動棚です。

金融セキュリティ設備商品

金庫扉・ポルトウォール



金融機関の「安全」「信頼」のシンボルが金庫扉です。強固なセキュリティ性能を誇ります。

オフィスセキュリティ設備商品

入退室管理



認証者だけを入退室させることで、オフィスの安全を確保します。

収納セキュリティ



収納キャビネットの利用権限設定と利用履歴の記録で、重要な情報を守ります。

特殊扉

特殊扉



原子力関連施設に、様々な用途・目的で計画・設置されています。



互いに培った科学研究施設のノウハウを融合し、
研究室とオフィスのシームレスな環境づくりをトータルにサポート



<主な顧客>
製薬企業、大学、研究機関、化粧品メーカー等

株式会社ダルトン【連結子会社】

創業：1939年9月
資本金：1,387百万円
本社所在地：東京都中央区
主な事業の内容：研究・教育関連設備の設計・製造・販売、
粉体処理機械の設計・販売、ハイテクプラント
システムの設計・販売



局所排気装置 「ドラフトチャンバー」



ラボシステムの 新ブランド 「MAGBIT (マグビット)」



粉体機械製品



教育施設製品



半導体製造装置



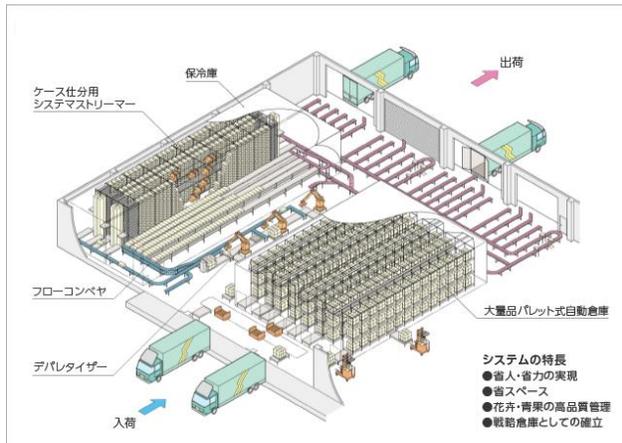
クリーン機器製品



システムストリーマー SAS [サス]

物流業界の人手不足・業務量増加を「自動化」で解決 革新の「シャトル台車式自動倉庫」

搬送にシャトル台車を用いることで高速処理を実現。
大幅な省力化と圧倒的な処理スピード、そして安定した長期運用を可能にする品質を提供しています。



<主な顧客>

- 自動車工場
- 電子部品工場（生産ライン、出荷センター）
- パーツセンター
- 食品卸デリバリーセンター
- 日用雑貨配送センター
- 生花出荷センター
- 病院院内物流（SPDシステム）



<導入事例> エレコム株式会社 [\(動画\)](#)

新型展示ケース「Artivista（アルティビスタ）」を開発し、東京国立博物館に納入
美術館、博物館、劇場など魅力ある環境・空間づくりで、地域の活性化にも貢献



【関西工場】（滋賀県近江八幡市）

①チェア、デスク、キャビネット等を製造



第1製造部



第2製造部

②ファニチャー商品のアッセンブル、
シャトル式立体自動倉庫システム
「システムストリーマー（SAS）」等を製造

- ・22年9月竣工
- ・23年1月本稼働
- ・完成品仕入れ⇒パーツ仕入れ、
組立て製品化によりコスト効率の追求



APセンター

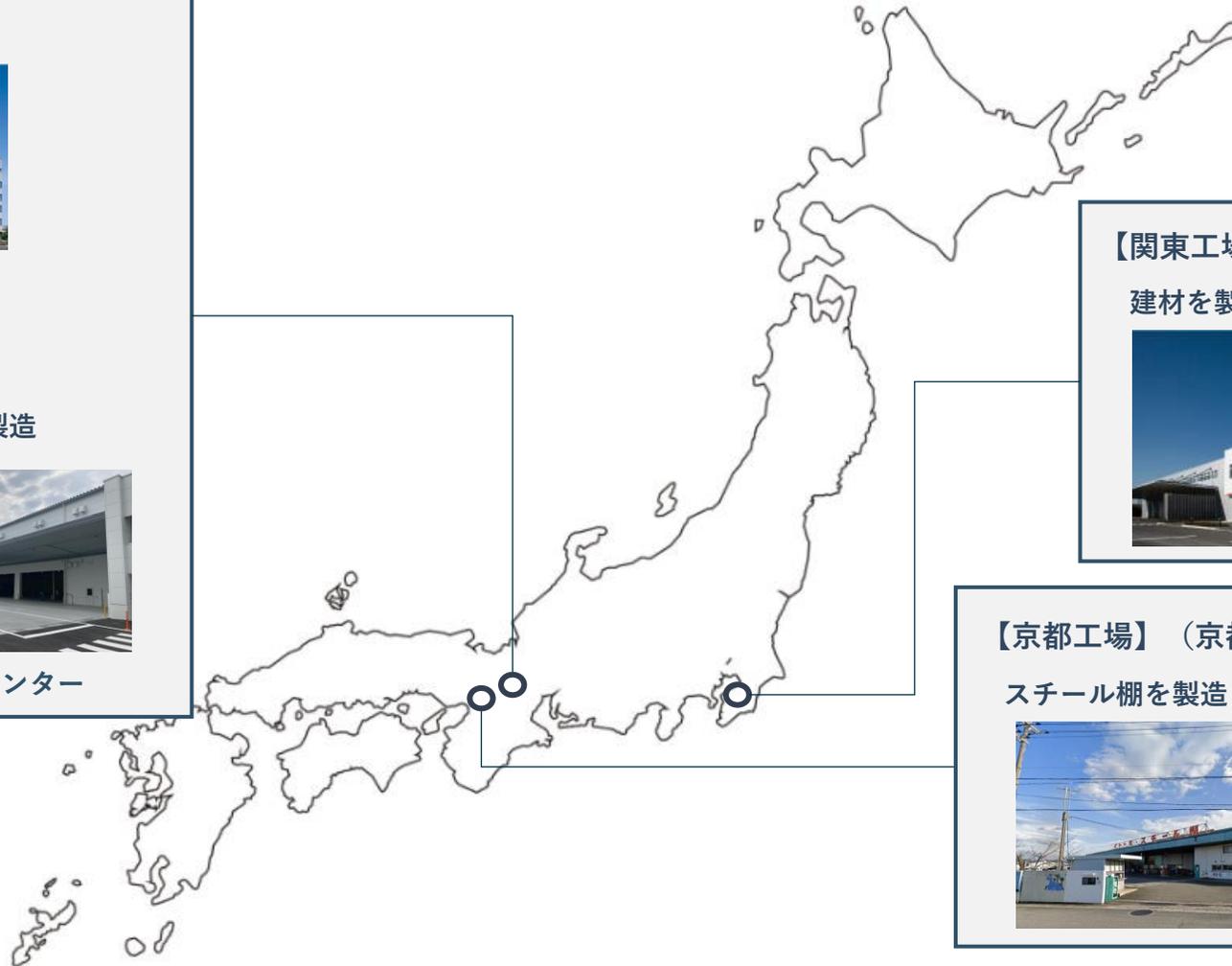
【関東工場】（千葉県千葉市）

建材を製造



【京都工場】（京都府八幡市）

スチール棚を製造



ASEAN、中国を中心に海外展開



A photograph of a modern office interior. In the foreground, there is a long, light-colored wooden counter or reception desk. To the right, a set of stairs with a light-colored carpet leads upwards. The background shows a bright, open-plan office space with tables, chairs, and large windows. The ceiling is white with recessed lighting. The overall atmosphere is clean, bright, and professional.

2. 中期経営計画（2024-2026）

Chance

機会

人的資本経営への関心の高まり

ライフスタイル・ワークスタイルの多様化

デジタル化の加速

働く場の見直しに伴う市場成長

Challenge

挑戦

働く人々の力を最大化する

空間を通じた価値創造に貢献する

リアル×デジタルでオフィスづくりを変える

RISE TO
GROWTH
2026

Domain

主な事業領域



ワークプレイス領域

ワーク拠点
OFFICE



リモート拠点
HOME



専門施設領域

物流拠点

LOGISTICS



研究開発拠点

LABORATORY

Strength

強み

Tech × Design

based on

PEOPLE

TECH

- ・モノづくり技術
- ・ノウハウと実績
- ・データドリブン

DESIGN

- ・プロダクト
- ・インテリア
- ・UX(ユーザー体験)

PEOPLE

- ・誇り
- ・モチベーション
- ・プロフェッショナル

VISION STATEMENT

人も生き生き、地球も生き生き

MISSION STATEMENT

明日の「働く」を、デザインする。

《拡大・創出フェーズ》

シン・イトーキ

新たな価値を確立する

2027-2029

《高収益化フェーズ》

持続的な成長力を高める

RISE TO GROWTH 2026

2024-2026

《体質改善フェーズ》

収益体質の作りこみ

RISE ITOKI 2023

2021-2023



重点戦略

7Flags

- 1 Office1.0/2.0 領域※
新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間などに対し、付加価値提案を強化し、売上と利益のベースを確保する
- 2 Office3.0領域 ※
オフィス家具のIoT化と空間センシングにより、データドリブンで、最適な働き方・オフィス空間を提供するサービスを開発する
- 3 専門施設領域
物流施設領域・研究施設領域において
開発・エンジニアリングにリソースを重点配分し、第2の柱に育成する
- 4 高収益化
グループ生産供給体制の再編と社内ITインフラの刷新により
生産・業務効率を高める
- 5 グループシナジー
イトーキ単体で実施した構造改革プロジェクトによる成功体験を
グループ会社に水平展開し、グループシナジーを追求する
- 6 人的資本
人事制度改革を軸に、社員1人1人の主体的かつ能動的な
「創意と工夫」を啓発する
- 7 財務戦略
中長期の観点から、
成長戦略投資・社員還元・株主還元を計画的に実践する

※Office 1.0：プロダクトベースの商品販売事業 / Office 2.0：空間ベースの商品ソリューション提供事業
 ※Office 3.0：働き方ベースのオフィスDX事業

E 環境

生態系へのネガティブインパクト・
ゼロ社会の実現へ貢献

S 社会

自社のビジネスを通じ、
社会の人的資本の最大化に貢献

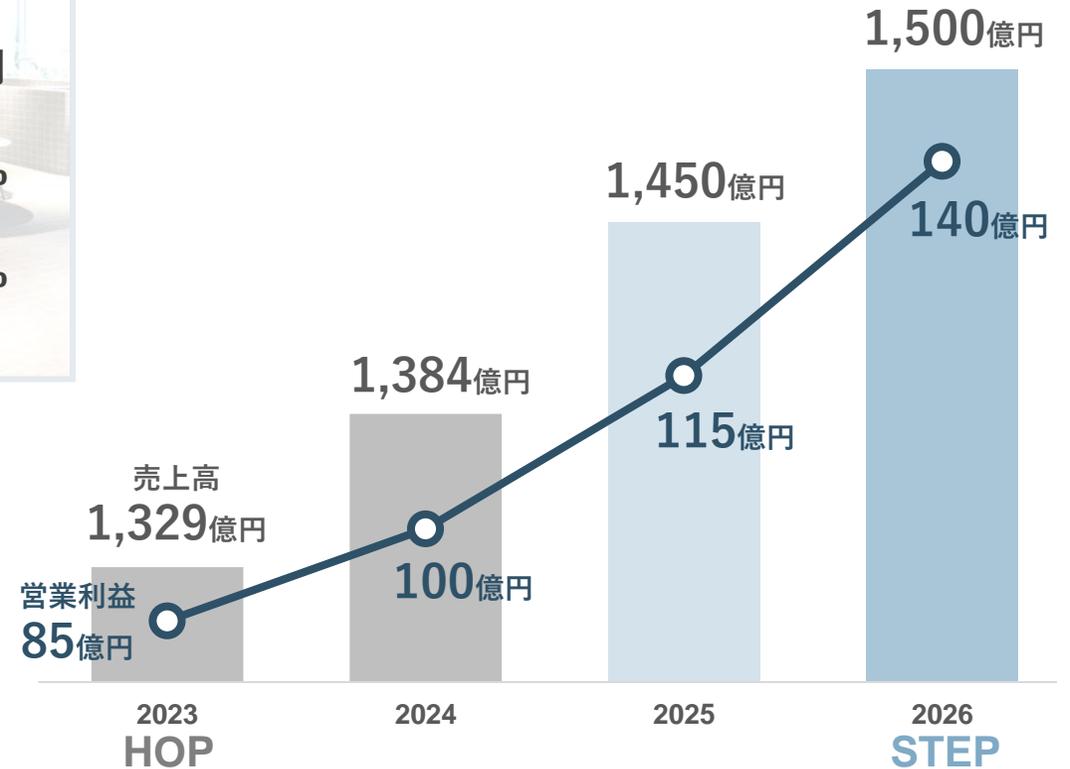
G ガバナンス

連結視点に立ったグループ全体の
ガバナンスの確立



2026年
数値目標

売上高 **1,500**億円
営業利益 **140**億円
営業利益率 **9%**
ROE **15%**



The logo consists of two overlapping spheres. The top sphere is red and the bottom one is blue. The text "RISE TO GROWTH 2026" is written in white, bold, sans-serif font across the center of the spheres. The background features a faint, light blue upward-trending arrow.

RISE TO
GROWTH
2026

全編資料はこちらのリンクより、ご確認いただけます。

[新中期経営計画（RISE TO GROWTH 2026）Webサイト](#)



3. 2025年12月期 業績予想

2025年12月期 業績予想

- ・ 中期経営計画の2年目として、連結売上高は、+4.7%（ワークプレイス+9.5%、設備機器・パブリック△8.9%）を見込む
- ・ 連結営業利益は、115億円、+14.1%の増益を見込む

2025年1月1日～2025年12月31日 単位：億円

【連結】	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	増減	
			金額	増加率
売上高	1,384	1,450	+66	+4.7%
営業利益	100	115	+15	+14.1%
経常利益	100	115	+15	+14.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	71	80	+9	+11.4%
〔営業利益率〕	〔7.3%〕	〔7.9%〕	—	〔+0.6pts〕

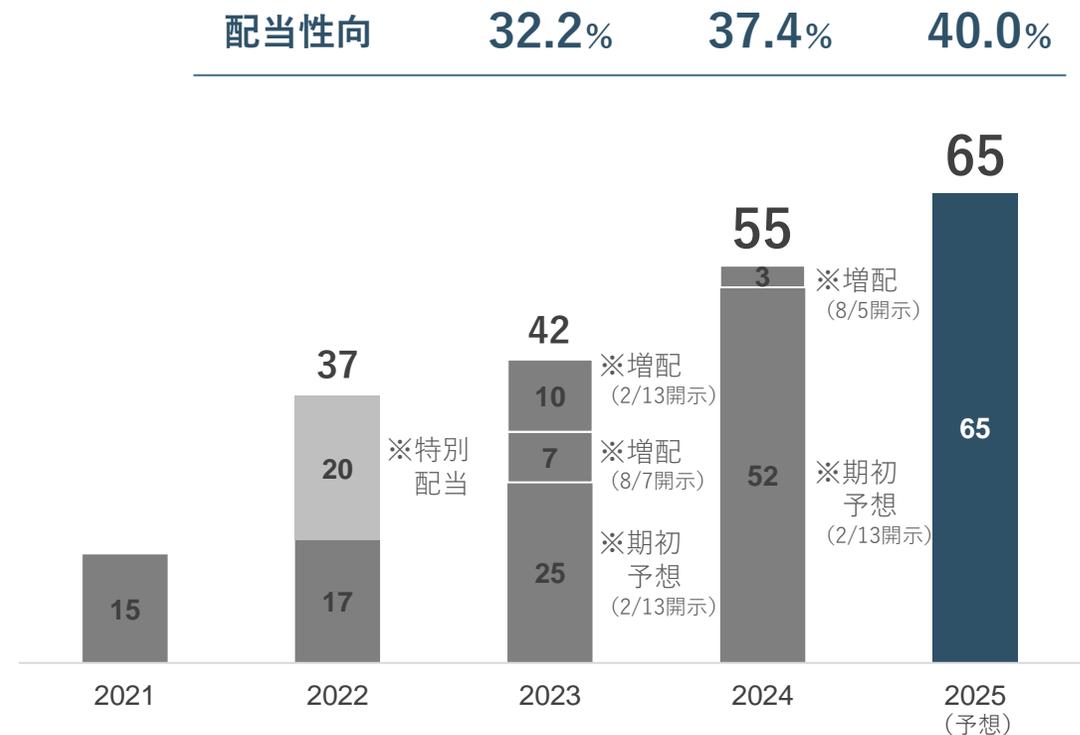
【セグメント】	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	増減		
			金額	増加率	
ワークプレイス事業	売上高	1,022	1,120	+98	+9.5%
	営業利益	80	96	+16	+19.3%
	〔営業利益率〕	〔7.9%〕	〔8.6%〕	—	〔+0.7pts〕
設備機器・パブリック事業	売上高	345	315	△30	△8.9%
	営業利益	18	18	△0	△3.1%
	〔営業利益率〕	〔5.4%〕	〔5.7%〕	—	〔+0.3pts〕

株主還元方針

当社は、利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案したうえで、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を志向し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮するとともに、**配当性向40%を目指し**、配当政策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、企業価値の向上を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

1株当たり年間配当金（円）の推移



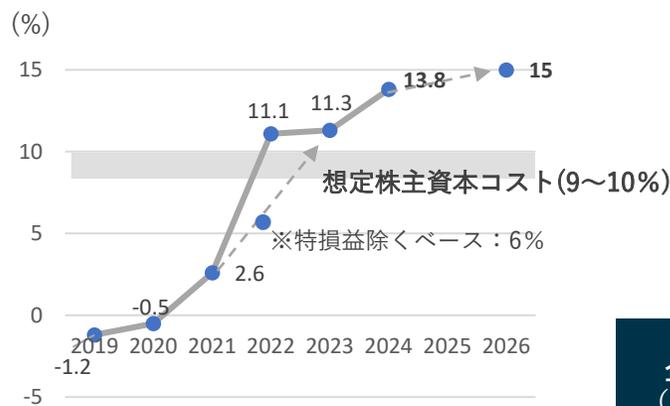
A modern office interior featuring a long, light-colored wooden counter in the foreground. To the right, a set of stairs with a light-colored carpet leads upwards. The background shows a bright, open-plan office space with large windows and indoor plants. The ceiling is white with recessed lighting.

4. 資本コストや株価を意識した経営

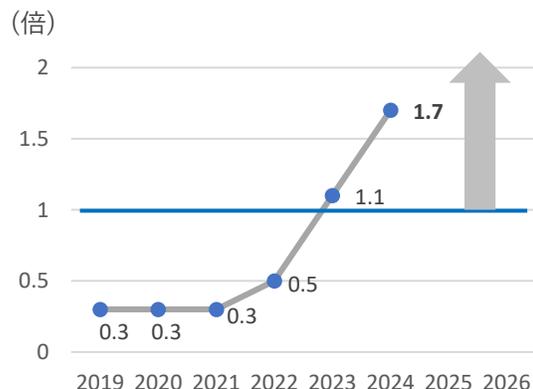
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ・株主資本コストは、CAPM（資本資産価格モデル）だけではなく、投資家目線として株式益回りに基づいた値も算出（想定株主資本コスト9～10%）
- ・ROE15%へ向け計画通り進捗（ROE13.8% = 売上高当期純利益率5.2% × 総資産回転率1.1倍 × 財務レバレッジ2.4倍）
- ・PBRも大きく良化（PBR1.7倍 = ROE13.8% × PER11-12倍）

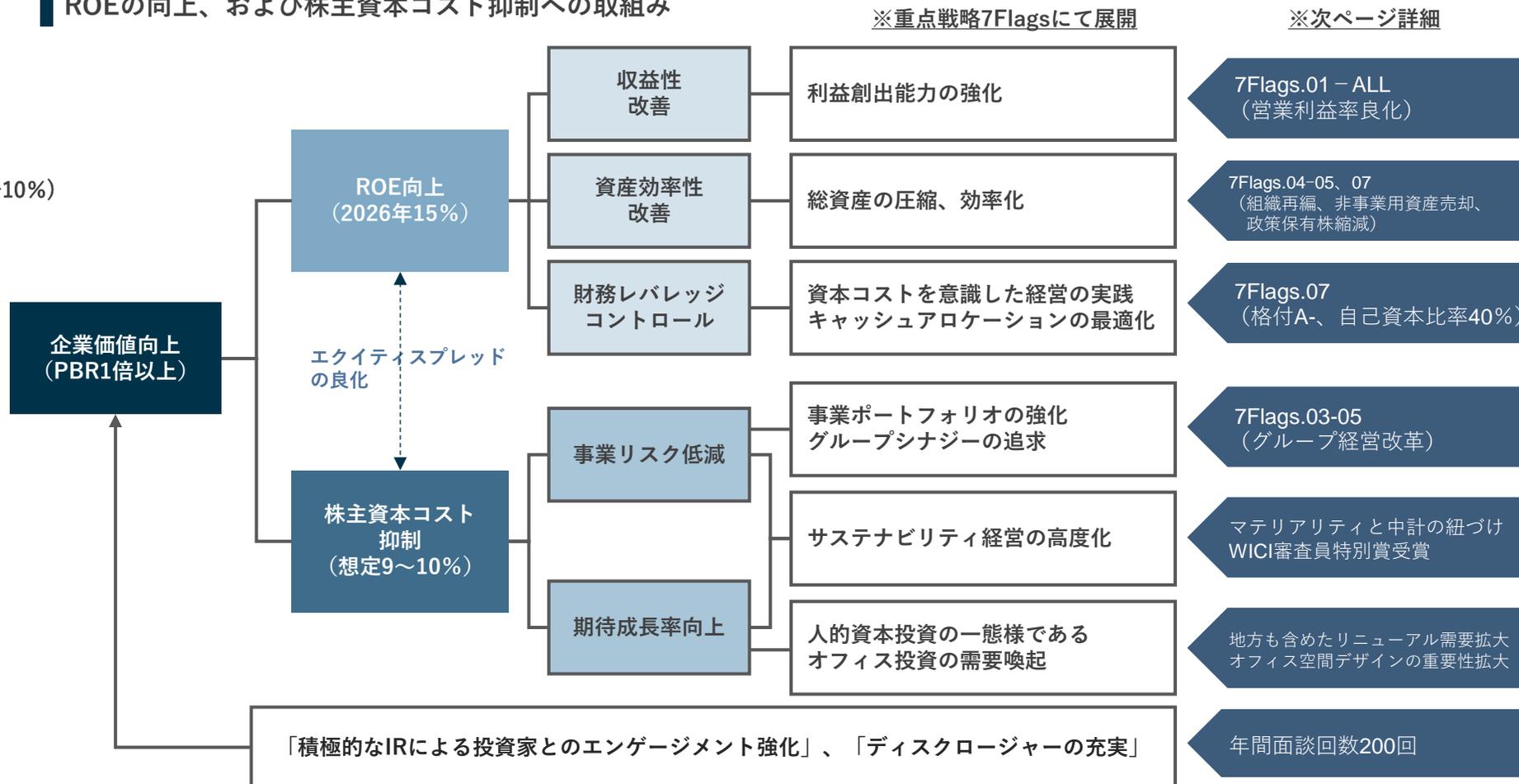
ROEの推移



PBRの推移



ROEの向上、および株主資本コスト抑制への取組み



中期経営計画 重点戦略 7 Flags進捗状況

7 Flags	2026年KPI	2024年進捗（定量情報）	2024年進捗（定性情報）	2025施策の方向性
01 Office1.0/2.0 領域	<ul style="list-style-type: none"> 売上+10%成長（2023年比） 営業利益率10% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上 年率3~4%成長に対して、+8.2% 営業利益率7.9%（2023年度6.6%）+1.3P（※毎期1P上昇目標） 	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定（2024.7~） 新商品発売（コワーク商品群、アドセルヘキサ） ショールーム兼本社オフィス（ITOKI DESIGN HOUSE）のリニューアルオープン サプライチェーン改革を踏まえた、大型商談の受注 	<ul style="list-style-type: none"> 「オフィス投資が人的資本経営の効く」考え方のもと、新築に加え、地方も含めたりリニューアル需要の獲得推進
02 Office3.0領域	<ul style="list-style-type: none"> 単年度売上高30億円 3年間の累積投資額25億円 	<ul style="list-style-type: none"> 契約社数ベース達成率150%（計画40社、実績60社） 	<ul style="list-style-type: none"> Data Trekkingローンチ 燈、RFルーカスとの協業 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデル構築の推進 会議室不足ソリューション：Reserve Any（2025.4上市）
03 専門施設領域	<ul style="list-style-type: none"> 売上高300億円 営業利益20億円 開発体制の強化+50名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 対2026年利益進捗率80% 開発体制の強化+21名 	<ul style="list-style-type: none"> マグビット発売（ダルトン） ハノイ工科大学人財登用 防災シェルター特殊扉、自動調剤ストッカーの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 専門施設領域向け設備の商談の強化 自動調剤ストッカーの実売開始
04 高収益化	<ul style="list-style-type: none"> 製造原価+物流費5%削減（2023年比） 1人当たり営業利益の増加+50%（2023年比） 累積IT投資80億円 	<ul style="list-style-type: none"> 右記各施策の実行による早期のコスト削減効果の発現を目指す 1人当たり生産性：2025年6月予定のERP稼働を軸に早期効果発現を目指す IT投資約40億円 	<ul style="list-style-type: none"> 次期生産・物流・エンジニアリング体制PJ開始 ソーア社買収（物流体制強化） IES統合&エンジ本部立ち上げ（組織能力強化） オールスチール、ダルトン+不二パウダル統合決定 	<ul style="list-style-type: none"> 次期生産・物流・エンジニアリング体制の推進 オールスチール統合、ダルトン+不二パウダル統合に伴う各種再編の推進 ERP（SCMシステム）2025年6月稼働予定
05 グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> 連結グループ会社営業利益率2%改善（2023年比） グループ外キャッシュアウト30億円削減 	<ul style="list-style-type: none"> 右記、M&A・組織再編により2025年より効果発現予定 	<ul style="list-style-type: none"> ダルトン構造改革PJ開始 ダルトン商品内作拡大検討開始 組織再編（*04と同じ） 	<ul style="list-style-type: none"> ダルトン経営改革の深化
06 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント85% 女性管理職比率13% 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント82.5% 女性管理職比率13.6%（2025年年初より） 	<ul style="list-style-type: none"> ハノイ工科大パートナーシップ締結（受入開始） 滋賀県と高度外国人材に関する覚書締結（7月） 1,000人の全体集会、選択型研修（組織別）の強化 女性管理職プール人財の強化 グループ間異動による適正配置 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント85% 女性管理職比率13%
07 財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュアロケーション 戦略投資/R&D/設備投資400億円 人的資本投資100億円 配当性向40%を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの投資を実行 配当性向37.4%（期中に10円増配） 	<ul style="list-style-type: none"> 非事業用資産の売却 株主優待の開始 格付A-の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な資金調達への検討 配当性向40%の予想



5. E S G、人的資本經營

ESG方針

イトーキグループは「人も生き生き、地球も生き生きする社会の実現を目的として、ESG方針を策定しています。イトーキグループは人々の「働く環境」をつくる企業として、環境問題にも対応しながら、持続可能な社会の実現に向けて課題解決に努めてまいります。

Environment 環境

イトーキグループは、「地球も生き生き」する社会の実現のために、製品の製造やサービス提供をはじめとした事業活動において、環境保全活動を継続実践してまいります。

Social 社会

イトーキグループは、「人も生き生き」する社会の実現のために、サプライチェーンを含めて、人権の尊重とハラスメントの撲滅を含めた労働環境の整備に努めます。また、多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるように努めます。

Governance ガバナンス

イトーキグループは、持続的な事業成長のために透明性・信頼性のある経営に努め、関連法規やコンプライアンスの遵守、情報セキュリティの徹底を行います。また、多様な外部視点を踏まえて、健全な事業を継続するためにステークホルダーとの対話を重視します。

Environment 環境

ITOKI Ecosystem Initiative toward 2050～自然共生 生態系へのネガティブインパクトゼロ社会の実現に貢献する

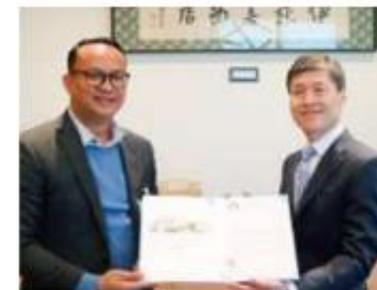


資源循環促進 -資源の有効活用-

TOPIC

中古家具の海外寄付の継続実施

NX商事様と連携し、リユース可能なオフィス家具をカンボジアの官公庁や医療機関、教育機関等に寄付する取り組みを継続実施しています。オフィスリニューアルや移転等で不要になったオフィス家具から使用可能な家具を選別し、通算40ftコンテナ換算で15基分、2,200点を寄付。この取り組みにより、カンボジア王国より感謝状をいただきました。



チェアの張地廃材を活用したノベルティポーチ

チェア工場を見学した社員が、廃棄されている張地がもったいないと考え、何かできないかと製造部門と共同でノベルティに使用するためのポーチを製作しました。縫製は、チェア工場縫製班が行っていますので頑丈に仕上がっています。廃棄物削減に貢献するとともに、お客さまにも喜ばれています。



資源環境促進



廃棄ゼロに向けた
活動促進

Social 社会

重点テーマ

- ・人々が生き生きと働けるワークスタイル・ワークプレイスを創造する
- ・社員の成長を支援し、多様な人財が働きやすいオフィスを創る

人権の尊重



<具体的な取り組み>

- 人権教育、ワークショップの実施
- 相談窓口の設置
- 役員ESG研修で「ビジネスと人権」を開催
- サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

労働安全衛生



<具体的な取り組み>

- 全社安全衛生委員会の実施
- 事業場ごとの安全衛生活動
- 協力会社との災害防止協議会
- 安全標語・ポスターの全社募集
- 製造拠点、中・大規模営業拠点オフィスの安全監査実施

地域・教育への貢献



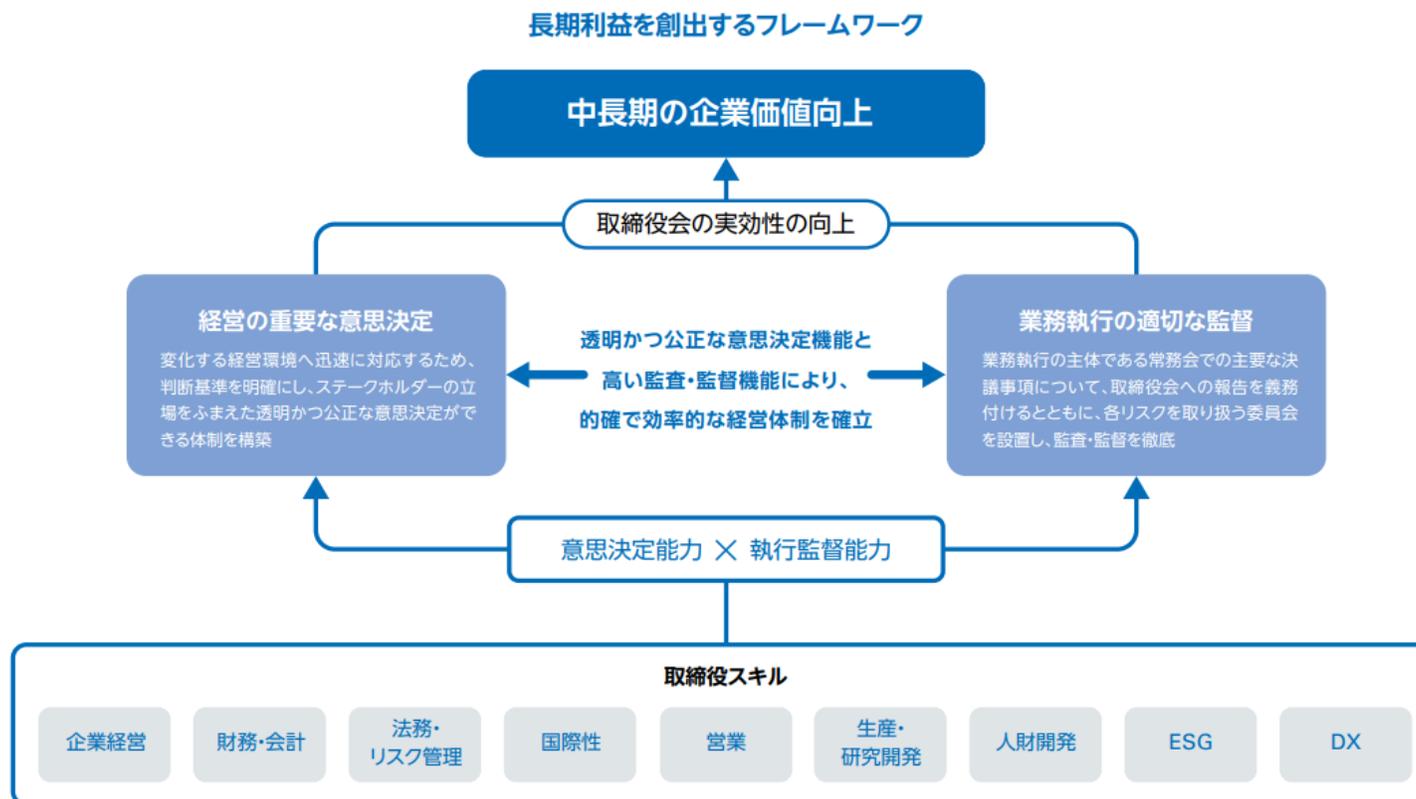
<具体的な取り組み>

- 海×森 ボランティア活動
 - 海：葛西海浜公園の漂着ごみ拾い
 - 森：国産材を使ったお箸づくりイベントの実施
- 森林保全活動
 - 「中央区の森」の間伐に協力
 - 「イトーキの森」を開設、森づくりに参画
- 産学共同授業の開催
- 高校生SDGs学習の受け入れ

Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

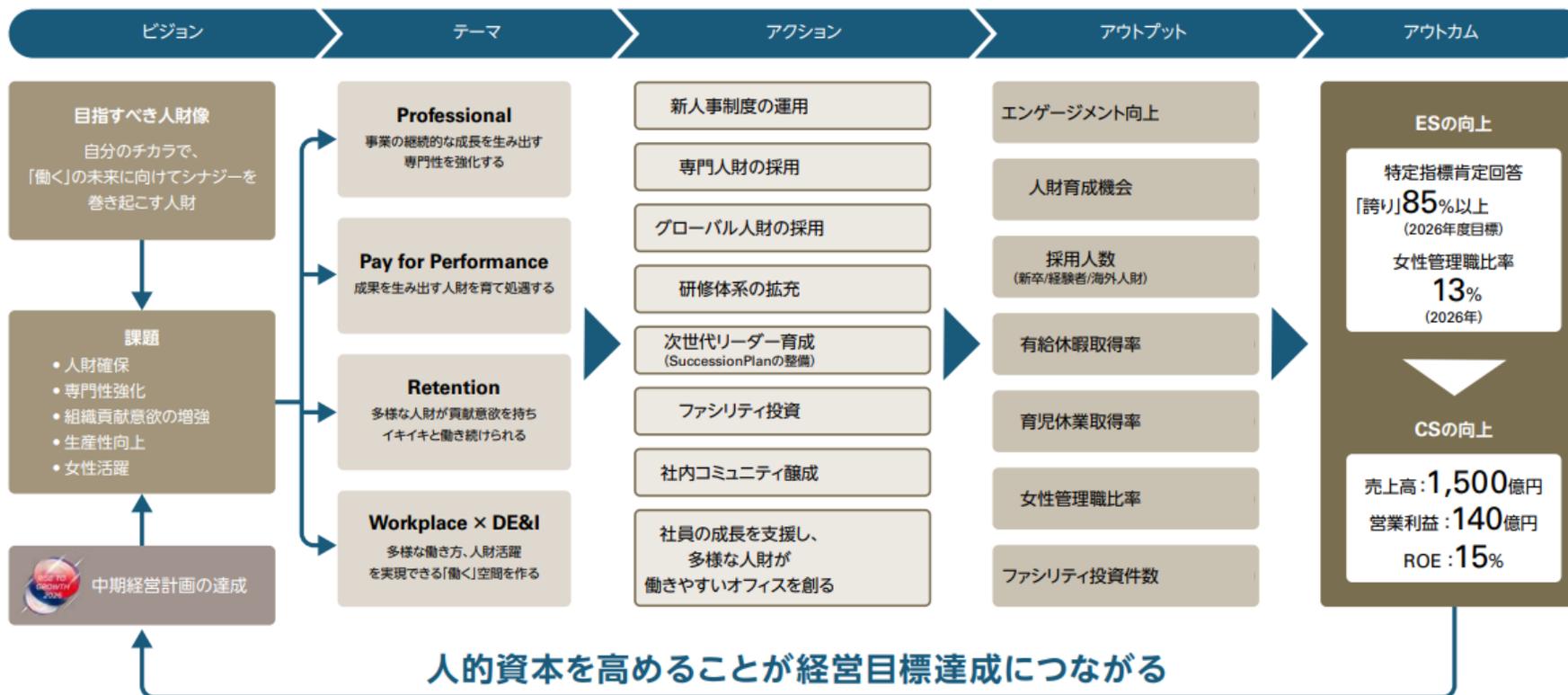
イトーキは、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性の向上に努めています。また、コーポレートガバナンス・コードに基づき迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との積極的な対話により企業に対する信頼を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでいます。



イトーキの強み「Tech×Design based on PEOPLE」に表されるように、人的資本を高めることが経営目標の達成に繋がる強い認識のもと、人的資本経営のコンセプトを「社員が主役」とし、会社と社員は共に高め合う関係性とする中、「専門性」と「多様性」を重視したうえで、包括的な人的資本戦略を再構築しました。人事制度改革に紐づく各アクションプランの実現により、ポジティブサイクルを持続的に回すとともに、スパイラルアップさせていきます。

人的資本戦略の全体像

MISSION STATEMENT 明日の「働く」を、デザインする。



人事制度改革



「Professional・Pay for Performance・Retention」の3つの基本方針を基に、等級・報酬・評価制度を変更。社員一人ひとりのモチベーションを向上させ、能力の最大化をはかることで、ビジョンの実現を目指す。

人的資本投資



働く環境投資：本社オフィス、研究開発、営業・生産・物流拠点等の改修
教育投資：能力開発、リスクリング
エンゲージメント投資：社員のエンゲージメント向上の為の戦略的支出

エンゲージメントスコア向上への対策



経営の重要指標の一つとして従業員エンゲージメントスコアを掲げ、「イトーキは誇りをもって働ける会社である」という設問に対する肯定回答率を重要視している。

- ストレングスファインダー全社員受講
- コミュニティへの支援（女性活躍推進SPLi、グローバルイニシアチブAPI等）
- 役員の前向き研修（ポジティブエナジャイザー研修）
- 役員によるタウンホールミーティングの開催

専門人財・グローバル人財の採用



高度専門人財獲得強化のため、国外からのグローバル人財採用にも注力。ハノイ工科大学とパートナーシップを締結し、高度理系人財の採用、インターンシップを実施。

社内コミュニティの醸成



▲ 社内イントラネット記事のコンテンツ一部

DE&Iの推進



ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定する日本最大のアワードにて、最高ランク「ベストワークプレイス」に2年連続認定。

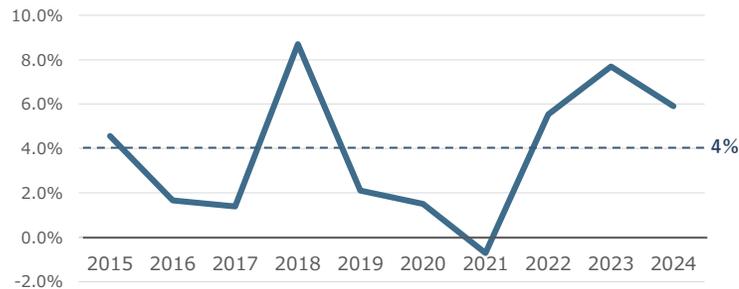
The image shows a modern, well-lit interior space. In the foreground, there is a long, light-colored wooden counter or bar with a dark metal railing. To the right, a staircase with light-colored steps and a wooden wall on the side leads upwards. In the background, there is a dining area with several tables and chairs, and large windows with blinds. The ceiling is white with recessed lighting. The overall atmosphere is clean, bright, and contemporary.

appendix

10年間のオフィス事業 主要4社の増収率

平均約4%の成長

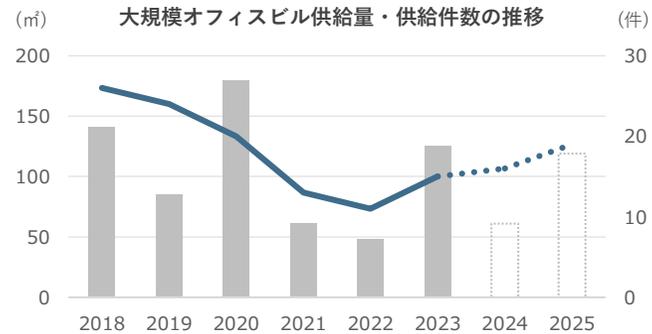
過去10年間のオフィス事業主要4社の増収率推移



出典：各社の決算短信

森ビルの新築需要予測

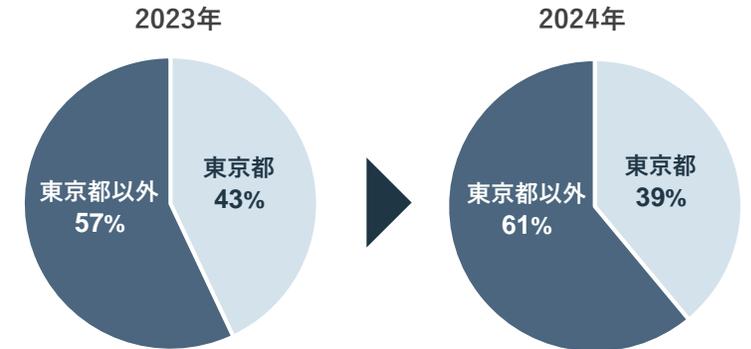
2025年度は供給量・供給件数ともに増加



出典：森トラスト株式会社 東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2024

オフィス需要 (東京都と東京都以外、2024年度イトーキ実績)

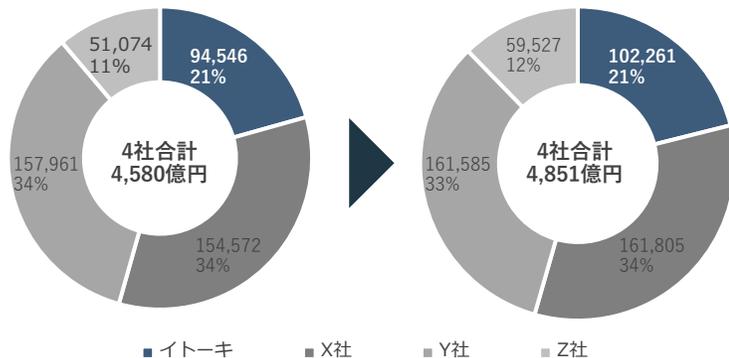
採用課題を背景に東京都以外の案件が増加



シェアの状況 (4社合計)

2023年

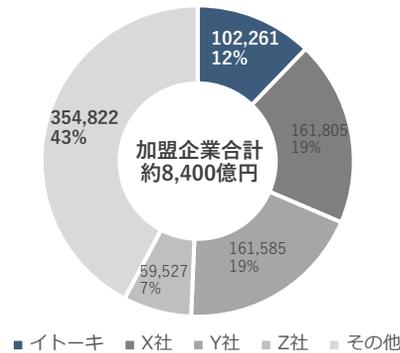
2024年



出典：各社の決算短信

シェアの状況 (日本オフィス家具協会加盟)

2024年

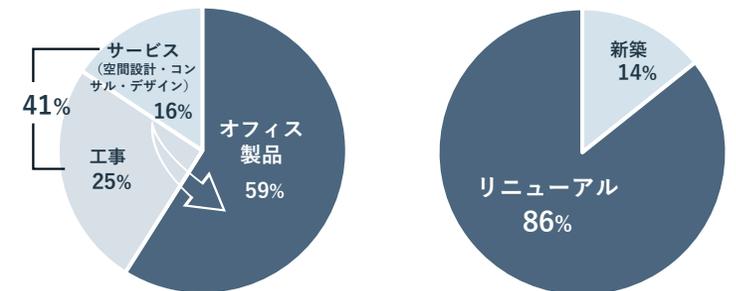


出典：各社の決算短信、日本オフィス家具協会 事業報告参考

オフィス事業の構成 (2024年度イトーキ実績)

サービスを起点に
オフィスの付加価値を提供

リニューアル案件に注力



出典：当社 2024年12月期決算補足説明資料

人件費コスト vs ファシリティコスト

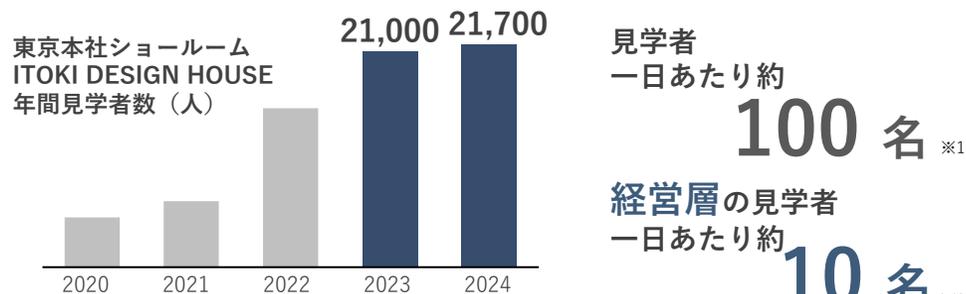
ファシリティに投資し、社員のやる気を促した方が、人件費を上げるより、効率が良い（レバレッジが利く）



<考え方> 場所：丸の内、賃料：毎月4万円/坪、一人当たりの必要面積：3坪の前提でファシリティコストは年間144万円/人（4万円×3坪×12か月）。丸の内にオフィスを構える会社の人件費を1,200万円/社員と想定（平均給与800万円に社会保険料等を加算）

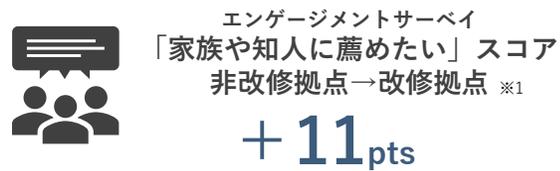
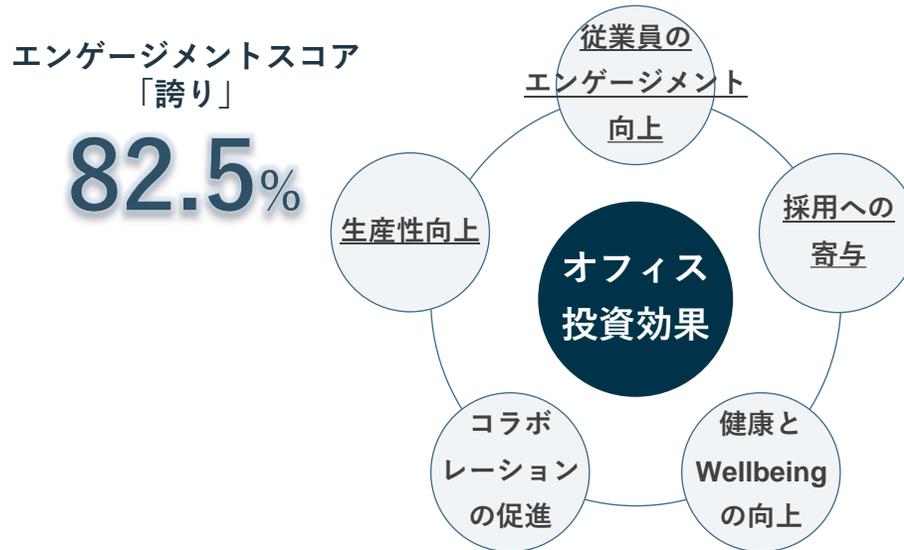
オフィス投資への意識変化

コロナ後にオフィス投資への注目は集まり、ITOKI DESIGN HOUSEの見学者数は2年連続2万人超え



※1 2022年12F改修、2023年13F改修、2024年11F改修。数値は概算
※2 経営層は、会長、社長、CEO、取締役などを含む。数値は概算

人的資本経営に寄与するオフィス投資効果



※1 2024年度単年比較
※2 2022年下期～2024年上期に改修した東京以外の営業拠点と非改修拠点における、営業利益率。2024年度単年比較
※3 2024年3月卒対2025年3月卒。インターンシップ実施場所のリニューアル前後で比較

エンジニアリング価値総量を向上させ、売上規模及び収益を最大化する

サービス+工事 **41%**

サービス 16%
(空間設計、コンサルティング、デザイン)



工事 25%



オフィス製品 **59%**

オフィス製品 59%



オフィス事業の
商品売上構成
(2024年度実績)

サービスを起点にオフィスの
付加価値を提供

業績

売上高/売上高総利益率



ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業が好調に推移し、売上高は過去最高となりました。さらに、売上高総利益率の改善にもこだわり、39.3%まで上昇しました。

営業利益/売上高営業利益率



ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業が好調に推移し、営業利益は過去最高となりました。

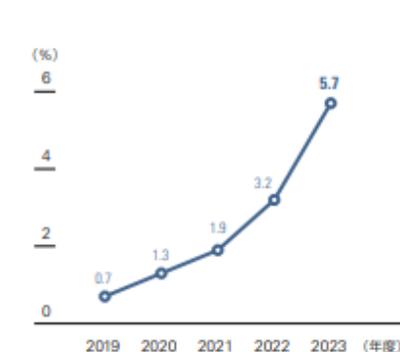
親会社株主に帰属する当期純利益/1株あたり当期純利益



ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業が好調に推移し、当期純利益、1株あたり当期純利益ともに過去最高となりました。

収益性/効率性指標

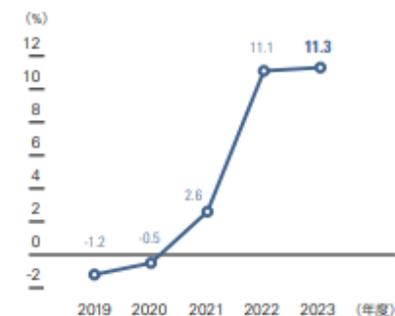
ROIC



収益性の改善により、ROICは改善しました。

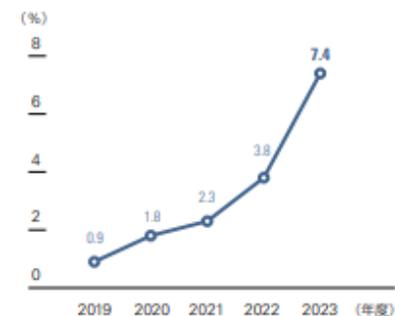
収益性/効率性指標

ROE



収益性の改善により、2023年度は前年度を上回る11.3%となりました。

ROA



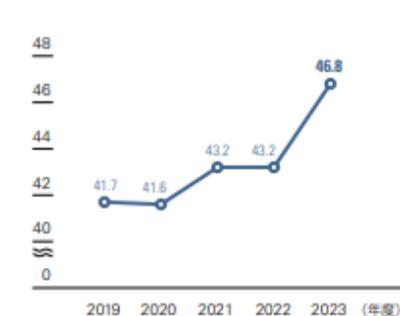
収益性の改善、資産効率化により、2023年度は前年度を上回る7.4%となりました。

総資産/総資産回転率



好調な受注に起因した受取手形、売掛金等の増加により、総資産は増加いたしました。

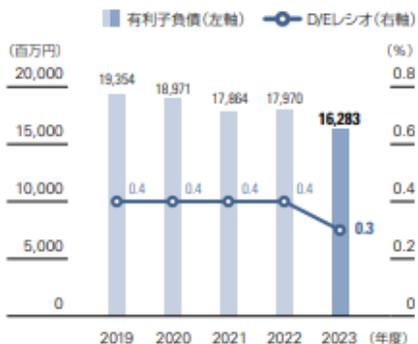
自己資本比率



増益に伴う利益剰余金の増加により、自己資本比率は上昇いたしました。

成長投資

有利子負債／D/Eレシオ



収益の改善を背景とした余剰資金による借入金の返済等で有利子負債は減少傾向で推移しております。

設備投資／減価償却費



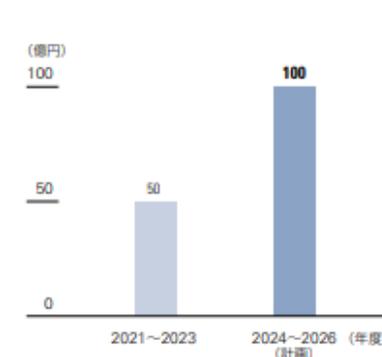
主に営業拠点の改修、生産効率化に伴う機械装置の新設、各種システム基盤への投資を行いました。

研究開発費／売上高研究開発費率



主にワークプレイス事業におけるアフターコロナの新製品やソリューションの開発、先行技術の開発や長期的な課題を探索する中央研究所新設を行いました。

エンゲージメント投資



前中期経営計画期間と比較し、次期中期経営計画ではエンゲージメントを含む人的資本投資を2倍へ拡大します。

株主還元

1株あたり配当金／配当金の総額



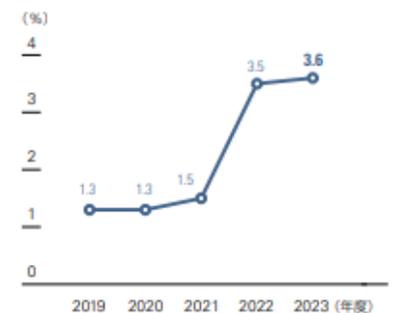
2023年度は期初予想の25円から17円増配し、1株当たり42円となりました。

自己株取得総還元性向



前中期経営計画期間で方針としていた配当性向30%を超える結果となりました。

DOE



2022年からは収益性の大幅な改善により3%台で推移しています。

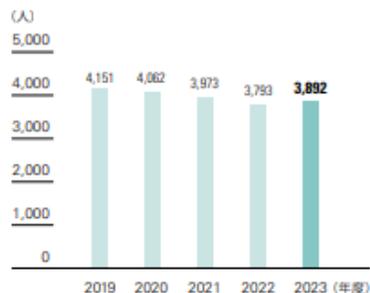
TSR



「資本コストや株値を意識した経営」の実践で収益成長を図った結果、TSRは大幅に上昇いたしました。

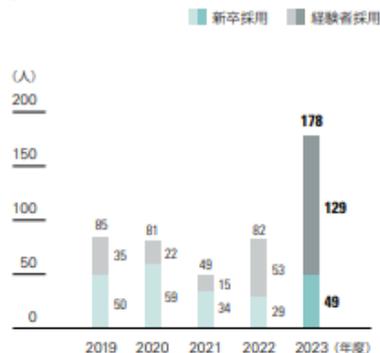
従業員の状況

連結従業員数



連結子会社を含む従業員数です。事業計画にあわせ適切な人員配置に取り組んでいます。

採用実績



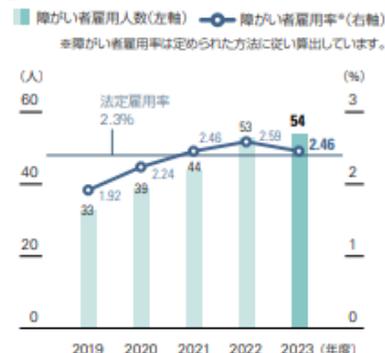
インターンシップを活用した積極的な新卒採用に加え、変革と成長を加速させるため経験者も積極的に採用しています。また、海外高度人材の採用も始めています。

女性管理職



2022年に発足した女性活躍推進コミュニティSPLの活動などの取り組みにより、女性管理職者数・比率は増加傾向にあります。

障がい者雇用



ホームページの障がい者採用ページに、障がい者雇用状況の開示や社員アンケートを掲載することで応募喚起につなげ、入社前後のギャップを減らすなどに取り組んでいます。

平均年齢/平均勤続年数

平均年齢	正社員		正社員以外	
	男性	女性	男性	女性
平均勤続年数	42歳5か月	37歳6か月	54歳8か月	49歳1か月
	16年1か月	11年0か月	22年9か月	13年7か月

従業員エンゲージメント 重要指標スコア



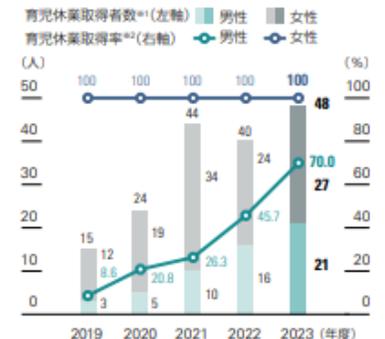
※「調り」についての肯定回答率
 ※2020年度はエンゲージメント調査実施なし
 直近の3年間でイトーキ全体としては18.5ポイント改善しています。さらなるエンゲージメント向上に向けて好事例の社内共有などの取り組みを進めています。

有給休暇取得



働き方・休み方を見つめ直すことによる働きがいと生産性向上のため、有給休暇の取得推進に注力しています。

育児休業取得



女性の育児休業取得率は100%を継続、男性の育児休業取得率は、育児休業復職支援金の設置や情報発信、共有および管理職の理解などにより2023年大幅に向上しました。

※1 育児休業取得者数は各年内に休業を開始した人数です。
 ※2 育児休業取得率は各年内に子が生まれた従業員のうち、育児休業を取得した率を示しています。

知的財産

特許出願数[#] / 保有特許数



2022年末時点で768件の特許を保有しているほか、2020年より登録が可能となった内装の意匠登録も積極的に進めています。

労働安全

労働災害度数率[#]



2022年は生産拠点において重大労働災害が発生し、グループ会社を含むすべての生産拠点に対し安全総点検を実施。各事業所で類似災害防止対策を検討し対応を進めた結果、2023年度は0.00となりました。

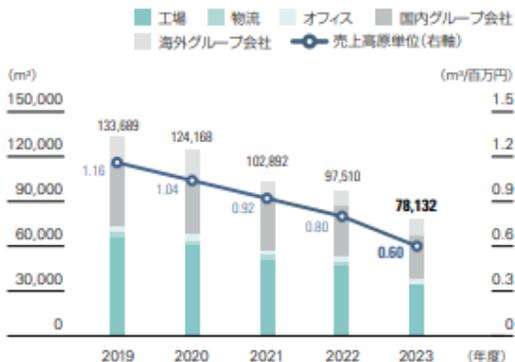
環境

CO₂排出量



2023年度よりダルトングループ6社をデータ範囲に追加しています。また、Scope 3 カテゴリー1の算定方法を変更し2019年まで遡及修正を行っています。

水使用量



各工場の塗装工程における水性塗装から粉体塗装への切り替え等の工程改善により売上高単位前年比25.6%削減となりました。

総エネルギー投入量



工場における工程改善等によるガス使用量の削減、オフィス等におけるLED照明化による省エネ、太陽光発電の導入拡大等の効果により前年比12.1%削減となりました。

廃棄物の排出量 / リサイクル率



2023年度は、物流センターやオフィス移転に伴う排出、売上増加に伴うお客さまからの引き取り家具の増加等により対前年で排出量が増加となりました。

<注意事項>

- 当社の連結決算は日本会計基準を採用しております。
- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>
株式会社イトーキ
コーポレートコミュニケーション統括部
IR・SR部 IR課

電話:03-6910-3910
E-mail:itk-ir@itoki.jp
<https://www.itoki.jp/company/ir/>

明日の「働く」を、**デザインする。**